

教育・子ども政策調査特別委員会会議記録

教育・子ども政策調査特別委員会委員長 吉田 敬子

- 1 日時
令和5年1月12日（木曜日）
午前10時1分開会、午前11時55分散会
- 2 場所
第3委員会室
- 3 出席委員
吉田敬子委員長、千葉秀幸副委員長、関根敏伸委員、小西和子委員、佐藤ケイ子委員、
工藤勝子委員、臼澤勉委員、工藤大輔委員、佐々木努委員、千田美津子委員、
木村幸弘委員
- 4 欠席委員
なし
- 5 事務局職員
吉田担当書記、藤澤担当書記
- 6 説明のため出席した者
一般社団法人地域・教育魅力化プラットフォーム ディレクター 長谷川 勇紀 氏
- 7 一般傍聴者
2人
- 8 会議に付した事件
(1) 調査
高校の魅力化について
(2) その他
ア 委員会県外調査について
イ 次回の委員会運営等について
- 9 議事の内容

○吉田敬子委員長 ただいまから教育・子ども政策調査特別委員会を開会いたします。

これより本日の会議を開きます。本日は、お手元に配付いたしております日程により会議を行います。

初めに、委員席の変更を行いたいと思います。さきの議員の辞職に伴い、委員席を現在御着席のとおり変更いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○吉田敬子委員長 御異議がないようですので、さよう決定いたしました。

本日は、お手元に配付いたしております日程のとおり、高校の魅力化について調査を行いたいと思います。

本日は、講師として一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームディレクターの長谷川勇紀様をお招きいたしておりますので、御紹介いたします。

○長谷川勇紀参考人 皆様、初めまして。一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームの長谷川と申します。本日はよろしく願いいたします。

○吉田敬子委員長 長谷川様の御略歴につきましては、お手元に配付している資料のとおりでございます。

本日は、高校の魅力化についてと題しましてお話しいただくこととしております。

長谷川様におかれましては、御多用のところ、このたびの御講演をお引き受けいただき、改めて感謝を申し上げます。

これからお話をいただくことといたしておりますが、後ほど長谷川様を交えての質疑、意見交換の時間を設けておりますので、御了承願いたいと思います。

それでは、長谷川様、よろしく願いいたします。

○長谷川勇紀参考人 よろしく願いいたします。着席して御説明させていただきます。

1時間ほどお話をさせていただきますが、表題のとおり、高校の魅力化についていろいろな観点でお伝えできればと思っております。手元の資料に加えて、何枚か投影用という形でスライドを追加しています。スクリーンの資料を見ただきながら、補足として手元の資料を御確認いただければと思います。

まず最初に、自己紹介の資料を投影させていただきます。現在島根県に在住していますが、生まれは新潟県です。今このような形で高校の教育に携わっていますが、高校時代は部活人間でして、陸上部で長距離の5,000メートルを3年間やっていました。先月松江城でフルマラソンの大会がありまして、初出場でしたがぼろぼろになりながら完走することができました。今年40歳になりますが、今でも何とか続けております。

御紹介のとおり、一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームに所属しており、米印の部分に記載がありますが、島根県教育委員会や福島県教育委員会でも魅力化のアドバイザーをさせていただいております。民間の立場で教育現場の中に入りながら教育委員会の皆様と取り組みを進めておりますので、そのような観点でもお伝えできればと思います。

経歴を細かく書かせていただいておりますが、簡単に申し上げますと、東京の大学を卒業後、そのまま東京の民間企業に就職し、その後前職であるNPO法人カタリバに勤務しました。カタリバは、全国で高校生向けのキャリア学習を届ける活動をしていたり、不登校児童の支援に力を入れております。また、2011年の東日本大震災のときに、大槌町や、宮城県女川町とともに、子どもたちの居場所をつくろうという形で、放課後学習塾を設置させていただきました。

その流れの中で、2015年に福島県立ふたば未来学園から、カタリバとの協働で新たな高校づくりができないかということでお声がけいただきまして、2016年から約5年弱福島県に常駐しながら高校の魅力化を進めてまいりました。

いろいろな活動の中で島根県との出会いがありまして、魅力化の取り組みを一つの高校

や地域だけではなく、全国で進めていくための方法を私自身も学びたいと思い、2021年の4月に島根県に籍を移して、現在まで島根県内の高校魅力化及び全国の魅力化の推進をさせていただいているところです。

福島県立ふたば未来学園は、2015年に開校した学校です。もともと双葉郡には県立高校が五つあったのですが、原発事故によって全て休校となってしまいました。双葉地区教育長会の中で、学校がなくなってしまうと、そこから未来をつくっていくことは非常に困難になってくるだろうということで、県と国が協議して設置された新設の高校となっております。私立に見られることがあります、公立の学校でして、しっかりと地元根づいていくような形での学校運営をしております。五つの高校はいまだに休校しておりますが、そこにあった全ての校旗を福島県立ふたば未来学園の中に集め、本来五つの各高校に通うはずだった全国に避難している子どもたちを寮生として受け入れております。そのような形で学びを届けていくというような活動を5年弱させていただいております。

その中で、特に地域の方といつでもコミュニケーションが取れる放課後の学び舎というものを校内に設置し運営しておりました。同時に、教育と地域の相互循環をキーワードにしながら、教育を通じた地域再生ができないかということで取り組んできた次第です。

先ほどお話したとおり、島根県で得た知見や経験を頼りに、それを都道府県全体で進めていくための方法を、同時にアドバイザーを行っている福島県での活動を通じて見直してもらっているところでございます。私自身東北地方に住んでいたこともありますので、東北地方に対してホーム感があり、きょうこの場に来ることができてうれしく思っております。手短ですが、私の自己紹介は以上とさせていただきます。

きょうの流れですが、以下のことについてお伝えできればと思っております。初めに、そもそも高校魅力化とは何なのかという話です。島根県の離島である海士町の隠岐島前高校からスタートしたと言われておりますので、そこでどんな取り組みがあったのかということをお伝えさせていただいた上で、島根県全体での高校の魅力化の動きや、そこから読み取れる魅力化を進めていく上でのポイントについてお話させていただきます。次に、県外生徒募集である地域みらい留学、コーディネーターの配置、協働体制やコンソーシアムの構築についてお話させていただければと思っております。

最後に、高校の魅力化における国の動きについてお話させていただきます。一つの自治体から取り組みが始まり、県単位での広がりを見せているところですが、昨今の高校教育改革という流れの中で、国でも同じような議論がされているところでございます。それらを最後に御紹介するような形で、お話をさせていただければと思っております。

では最初に、高校の魅力化についてお話をさせていただきます。高校の魅力化とは、図の上部中央の黒字部分のとおり、全国各地に広がる地域・教育衰退の悪循環から、新たな人づくりの好循環への転換が必要という課題意識から始まっている取り組みです。

下のスパイラルの絵は、左側が悪循環で、右側は好循環となっております。左側は見てのとおり、高校の魅力化がうまく進んでいかない場合は、その学校に行く生徒は減ってい

き、場合によっては学校自体が廃校になってしまいます。地域において高校というところは、最高学府という位置づけでもありますので、高校がなくなった地域から家族で引っ越してしまう現象が起こってしまいます。そうなることで、若者の流出や過疎化、少子化が加速して、結果的に地域の資源がどんどん減っていき、高校の魅力がさらに減少していく負のスパイラルに入っているのが、多くの自治体で起きている現象ではないかと思っております。

真ん中に書いていることも非常に重要だと思っております、結果的にそのような負のスパイラルに陥ってしまうと、子どもたちの意欲や能力、自己肯定感、地域肯定感という地域を愛する感情などがどんどん少なくなっていって、県外に出てしまうというのが日本各地に広がる悪循環のスパイラルだと思っております。

一方で、高校の魅力化というのは、それを反転させていくような取り組みです。高校を魅力化することによって、地元の入学生はもとより県外から来る生徒もふえていって、最近では教育移住というワードがブームになってきています。その地域の教育を受けたいから家族で移住したり、逆にその地域の教育を受けたいから地域に残っているというような、教育を理由に住む地域を選ぶ方々がふえてきていると思います。

その中でU I ターンや関係人口、出生率の増加により、地域自体の活力がふえていくことが見込まれます。結果として、地域に教育資源という地域財産がふえることになるので、さらに高校が魅力的になっていって、より学びたい高校になっていくという状況が好循環であり、正のスパイラルであると思っております。

同じように、生徒・若者の意欲・能力・誇り・肯定感醸成と書かれていますけれども、そのような高校で学んだ子たちというのは、意志を持って、地域のために何かをやりたいと思って、場合によっては一度外に出てしまっても、その後も地域にかかわり続けて、将来的に戻ってくることもあります。都心の大学に行って、都心にいながら関係人口として地域を盛り上げていく役割を果たしている大学生が出てくるというのが、人づくり、人の流れづくりにおける好循環のサイクルだと思っております。

高校魅力化の具体的な進め方についてですが、これはまさに隠岐島前高校でやっていた取り組みなのですが、そもそも何を魅力にしていくのかということに関係各所の方々とともに議論をするところからスタートしました。県立高校だと、所管が県のため、なかなか地元市町村との連携はありません。しかし、魅力化を進めていく上でポイントとなるのは、地元の市町村との連携だと思えます。地元市町村や、卒業生会、PTA、民間の団体、地域住民、場合によっては小中学校の先生方、校長先生も交えながら議論をしていき、その中でどういった魅力化を目指していくのかを話して、まずはビジョンを設定するところがスタートラインとなっております。

その中で、下に書いていますが、対話、実働する協働体制、コンソーシアムと呼んだりもしていますが、いわゆる会議体をしっかり整えて、かつコーディネーターを配置して、高校を地域に開きつなぐために、利害関係が異なる組織の間を取り持つ人員の配置をして

魅力化を推進してまいりました。

何となくのイメージ図ではありますが、高校の教育というのは教科学習と思われがちなのですが、それだけではなく地域にあるリアルな資源を生かして、そこに出向きいろいろな大人たちから話を聞いたり、課題に対して自分たちは何ができるのか考えて、実際に解決の実践までしていく教育カリキュラムをつくることも高校の魅力化の特徴です。

これは今年度から高校の新学習指導要領が始まって、総合的な探究の時間という形で全国各地に広がっていますが、高校の学びを高校の中だけに閉じずに、地域と連携しながらリアリティーある学びを届けていくことも、隠岐島前高校では力を入れてやってきました。

ここに島留学と書いていますが、要は全国から生徒を募集する取り組みです。これ自体は短絡的に申し上げると、廃校地域がある中で、なかなかすぐに魅力化を成功させ地元生を取り込むことができないため、地域の魅力をしっかり語ることを通じて、逆に地域外の方に魅力を感じていただいて生徒を取り入れようとする取り組みとなっております。

結果的に地域外の生徒を取り入れることにより、地元の子たちにとって、今まで幼稚園、小学校、中学校と同じようなコミュニティの中で過ごしてきたところに、全く違う価値観を持った子どもたちが交ざることによって、非常に学びになり、教育的な価値の創出につながっております。

全国から来ているとはいえ、3年間住み込みになりますので、卒業後もしっかりとこの地域にかかわり続けるような子どもたちがいますし、実際にそのまま地域の大学に進学をして残っている子たちもいます。このような形で、今まで地域内で閉じていた生徒募集を、あえて全国に開くことによって、より高校を活発にさせていく取り組みとして、この島留学、今は地域みらい留学という言葉にしておりますが、そのような取り組みを隠岐島前高校の中で推進しております。

結果として、隠岐島前高校にどんな変化が起こったのかまとめております。もともと魅力化を開始した平成20年に1学年1クラスだったのが、今は人数が倍増しまして、1学年2クラスで運営しています。県外からの志願倍率は2倍を超えまして、結果的に地元高校への進学率も上がり、地元の中学校から隠岐島前高校に入ってくる生徒も2倍にふえました。

同時に次代の担い手育成という形で、この子は2014年に卒業したのですが、ICTを活用したスマートファームで島の畜産を支えたいということで、島根県外の農業大学に進学しましたが、その後戻ってきて、今では地域の畜産を支える仕事をしております。

この数値のとおり、関心を持ち解決したいと考える社会課題があるかという問いでは、全国では3割しか関心がないのですが、この地域では5割を超える子どもたちが関心を持ち、意欲的に取り組んでいく主体性も非常に高まりました。教育的な観点でも、国公立大学の合格者が年間1名ほどだったものが、今では2桁に届くほどになっていますし、先ほど申し上げたとおり卒業後のUターン率も非常に高まってきました。

最後に、持続可能性の向上と書いていますが、これはいろいろ副次的な成果があると思

っております。高校の魅力化の取り組みによって、若者たちがその地域に残り続けるような形は、島自体が注目されて、さまざまなIターン者も含めて人口の社会増が起り始めています。その中で自治体の歳入が増加したり、財政面でも動きがある中で、島自体の地域の持続性も高まってきたのが、隠岐島前高校における高校の魅力化の成果だと言われております。島根県では、このような一つの風穴を空けた事例が生まれた後に、それを一つの自治体にとどめるのではなくて、全国に広げていくという動きがあります。

表題として書きましたが、2013年から2015年ぐらいのことで、私自身もちょうど福島県とかかわり始めた時期に、隠岐島前高校が成功したがゆえに言われたのですが、あそこだからできたんだ、あの人がいるからできたんだと、非常に多くの方が話していたと聞いております。しかし、そのような課題をいかに突破し、高校の魅力化というものを一つの自治体だけの成功体験に収めるのではなく、全県的に取り組んでいくか。そのための方法を、当時の教育委員会で検討していました。教育委員会が県立高校の管理機関ですので、そこが中心となりながら、より隠岐島前高校で取り組んだ事例をほかの自治体にも展開していくことが2014、15年ぐらいに始まったと聞いております。

そのときに、なかなか教育委員会だけで進めていくことが困難な中、隠岐島前高校の魅力化を推進してきたリーダーであり、現在我々の財団の代表理事である岩本悠が、民間の立場で島根県の教育委員会とタッグを組んで、しっかりと高校魅力化を進めていくような団体が必要だろうと議論を重ねまして、2017年に日本財団の基金の活用をして、我々が今所属している財団法人の地域・教育魅力化プラットフォームを創設させていただきました。

この財団法人は、意志ある若者にあふれる持続可能な地域、社会をつくることをビジョンとして掲げながら、岩本が代表理事として活動しつつ、理事・会長として元リクルートキャリアの初代社長にボードメンバーに入ってもらったり、常務理事・事務局長の尾田は、リクルートのじゃらんの立ち上げや、地域の観光の活性化に取り組んできたメンバーです。さらには私がもともと所属していたカタリバの代表理事である今村久美も、教育という観点から地域創生を行っていた経験があり、このようなメンバーが集まって、2017年に地域・教育魅力化プラットフォームという団体を設立し、島根県の教育委員会と協働しながら、高校の魅力化を都道府県単位で進めてまいりました。

2016、17年ぐらいに、改めて高校の魅力化のポイントは何なのか議論しておりました。一つは、地域に開かれた学校になるということです。県立高校だけの取り組みではなくて、地元の市町村や産業界と連携させていくような取り組みがポイントになります。

二つ目が、そこに所属している生徒がしっかりと社会とかかわり、リアルな学びをしていくような機会をつくっていくことです。それを通じて、生徒自身の資質、能力の育成を図っていくことがポイントです。

最後は、地元生と外部生の交わりという形で、先ほど申し上げたように、地元生だけで取り組むのではなくて、あえて外からの価値観を入れることにより、多様性を確保して学

びの機会をつくっていくということがポイントになるのではないのでしょうか。

それぞれに対して我々の財団が地域みらい留学という全国生徒募集の取り組みを 2018 年からスタートさせたり、コーディネーターの採用、育成、配置事業も昨年度からスタートしました。さらに、学校と地域が連携していくための協働体制、コンソーシアムの構築も、島根県での事例を基に他県でも展開できるようなサポート、アドバイスもさせていただいているところです。

このようなポイントをまとめる中で、島根県のコーディネート人材に関しては、2022 年現在で 65 人ぐらいが県内各自治体に配置されています。20 代の若手のメンバーが多くて、教育をあえて学校の先生ではない立場で支えていきたいという若手の方々がふえてきております。

最初は中山間・離島からコーディネーターの配置がふえていきまして、最近になって都市部の松江市や出雲市によりやく配置されました。やはりまだまだ高校魅力化という中山間地域の取り組みと見られがちですが、島根県としては魅力化は中山間だけではなくて、都市部も含めて非常に大切な取り組みであることを引き続き打ち出しているところでございます。

さらに、高校と地域の協働体制の構築という形で、県立高校、市町村、大学、民間、卒業生との連携を図り、議論をする場を設ける取り組みも島根県内で進めてまいりました。

地域、社会を舞台にした探究的な学び、課題発見解決型学習の展開という形で、探究担当教員を各県立高校に 1 名任命しまして、その教員向けの研修も実施しております。この課題発見解決型研修は、全県に展開しています。先ほどから申し上げているような総合的な探究の時間で全国各地に広がっている取り組みでもございますし、岩手県の中でもマイプロジェクトの取り組みで、カタリバのときにも一緒にさせていただいたのですが、そのような実践的な学びの機会を県内で進めていきました。

生徒の成長の指標を見ていく中で、社会意識や社会効力感、解決したいと考えている社会の課題があるかという点で、やはり魅力化に取り組んでいる生徒は、全国の生徒と比較しても高い数字を出しております。私がかかわることで、生徒の考えている社会意識などが少しでもいい方向に変わっていけばと思っております。現在、うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む生徒や、失敗を恐れなくて挑戦する生徒がふえてきている兆しがあります。

また、地域をよりよくするために、地域における問題にかかわりたいという生徒が 5 割を超えるような数値が出ていたり、将来自分の住んでいる地域の役に立ちたいという生徒が 6 割を超えるような結果も出ております。

高校の魅力化に取り組み始めてから 10 年弱ぐらいなので、これから成果が問われてきますが、卒業後も今住んでいる地域や島根県にかかわりたいという意欲のある生徒が 8 割を超えていますし、実際に仕事をしたいと思っている生徒も 7 割を超えているところが、今の島根県には希望になっていると思っております。しっかりとこのような思いを持った生徒

たちが、県内外への進学を問わず、地域とのつながりをつくり続けて、自分たちの地域に戻ってくるような働きかけを今後進めていけたらと議論をしているところです。

そのような取り組みを一つ一つばらばらに進めていくのではなくて、全県として一体的に進めていくために、島根県は2019年に前身の県立高等学校再編成基本計画を県立高校魅力化ビジョンという名前に変えて策定しました。こちらは、先ほど申し上げた課題解決型学習の全県での推進や、コンソーシアムの形成、コーディネーターの育成などを議論して、2020年代の島根県の教育のビジョンという形で策定しました。

最初の5年間は、具体的な計画となっております。例えば全県の県立高校でコンソーシアムを形成したり、課題解決型学習を全ての高校で受けられるようにすることなどを、計画に盛り込んでいます。この計画を推進していくため、県の教育委員会や、各県立高校の校長先生、各教員が取り組みを行っております。

最近では、地域振興の観点から外せないのは地元企業であると議論しております。今年度始まった産学官連携の取り組みでは、高校生が地域振興のプロジェクトを計画し、それに対して地元の企業が10万円の支援金を支出して計画を実践するという活動をしています。これは、我々の団体と島根県の山陰中央テレビとの協働で、メディア広報も含めて展開しています。これは、島根県で共創する人づくりの生態系という形で、高校生が高校内だけの関係にとどまらず、県内の産業界や県内の大学生などと連携し、関係を広げながら魅力化を進めていく構想を描きながら、県の教育委員会とともに進めております。

これらの島根県での取り組みを基に、改めて我々のほうで高校魅力化を進める上でのポイントをまとめております。こちらは、内閣府から地方創生推進交付金を、地域みらい留学に参画している高校や、自治体へ予算を出すときのポンチ絵となっております。来年度からデジタル田園都市国家構想交付金という名前が変わるのですが、来年度も継続して交付金を受けられるように進めているところでございます。

その中で、この大きな図の中でポイントが3点ございまして、真ん中の、高校×地域というのは、高校魅力化の本丸である地域と連携した学習を進めていくこととなります。左側の地域みらい留学と書かれているところは、全国から生徒募集を行う取り組みとなっております。右上の卒業生関係人口化は、高校生たちが卒業後も引き続き地域にかかわり続けるような働きかけをしていくことが大事ですので、ポイントとしております。

地域みらい留学は、内閣府、総務省、文部科学省とともに我々の団体が運営事務局をさせていただき、全国から生徒募集の活動をしております。都道府県の枠を越えて入学し、充実した3年間を過ごしていただくことを目的としながら、現在は32道県90校の参画をいただいております。来年度は、33道県100校を超える見込みです。

2018年にスタートしたこの取り組みも、最初は34校ぐらいの参画でしたが、徐々に全国からの生徒募集のニーズが高まる中で、これだけの数にふえました。岩手県では九つの高校が取り組んでおり、大槌高校などが全国の生徒募集を頑張っているところです。

具体的な活動としては、広報活動が主になります。どうしても一つの自治体、一つの高

校で広報活動をして、特に都心部の親子に情報が届きづらいので、それを100校のネットワークを使って合同説明会を開催することで、全国に情報が届くようにしております。こちらには、約5,000組の方に参加いただきました。このような広報活動のお手伝いを我々の団体でさせていただいております。

保護者が何に興味を持っているかがこの表となっております。一番上にあるとおり、カリキュラムや授業に関心を持つ親子は多いのですが、中学生と保護者の目線に差があるところがおもしろいと思います。保護者は、寮や住環境に関して非常に気を遣っているところがあります。最終的には寮を見学して進学を決めることもありますし、中学生からしてみると、地域とのつながりや、どんな部活があるのかという観点から進学を決める方が多いと聞いています。

このような情報が我々の団体の中でたまってきたりしておりますので、参画している高校や、自治体に情報を共有しております。親子に説明する際にも、できるだけこのような点を押さえ、訴求することについてポイントを示して説明資料をつくっています。いろいろな自治体に聞いてみると、結局はコミュニケーションの接点数が重要だと話しています。説明会で少しでも興味持ってくれた親子に対して、しつこく連絡を取り続けることが、生徒募集において一番大事なポイントだったと、うまくいっている自治体の話から出てきます。

地域みらい留学がなぜこれだけ広がっているのかというと、やはり高校の魅力化の起点となることに可能性を感じている自治体が多いからだと思います。上に高校の魅力化の構造的な課題、現状と書いておりますが、言わずもがな高校というのは都道府県が設置するものでして、教育委員会事務局の皆さんが傍聴している中で申し上げ難いのですが、県教育委員会からすると、できるだけ高校を最適化していくということがミッションだと思います。そうすると、一つの高校をとがらせていくよりも、できるだけ平均的なものをつくっていく形にならざるを得ないのですが、そうすると高校の魅力化や特色化とは真逆の方向に行ってしまいます。

一方で、全国から生徒を募集すると、どうしても高校と自治体が手を組む形となり、どうやってこの地域に全国の生徒を呼び込むのかという議論がスタートするのだと思います。そうすると、先ほどいった単純な広報活動だけではなくて、3年間を充実した学びにしていくために必要な教育について議論がされたり、場合によっては教育活動だけではなくて放課後の時間の過ごし方や、土日も含めた様々な機会の提供などの議論になっていきます。そうすることによって、結果的に高校の魅力化が知らず知らずのうちにどんどん進み、それが好循環のいいスパイラルに入っていくことで高校の魅力化が実現されて地域の持続性が高まっていくという流れの出発点となるのが、全国の生徒募集であると思っております。

ちなみに、岩手県の9校の参画というのは全国的に見ると多いほうでして、島根県が17校で一番多く、その他にも10校程度参画している県は、非常に特色があります。

教育に及ぼす効果でいうと、ここに書かれているとおり、地域みらい留学をしている生徒たちは、主体性や多様性、協働性などが非常に伸びていくという数値を確認しております。

すし、特徴的なのが下に記載の数値です。こちらは、全国の地方留学経験者に対して進学した地域への意識についてアンケートを取った数値です。結果は、将来もこの市町村に何らかの形でかかわりたいが2割弱、将来もこの都道府県に何らかの形でかかわりたいというのが17%、将来もこの高校に何らかの形でかかわりたいが11%という結果の中で、進学先の地域に残り続け、第二のふるさととして過ごすような生徒さんたちが出てきていることが特徴的だと思います。

こちらは、全校生徒に占める県外生徒の割合と、主体性、協働性、探究性、社会性の高さについてアンケートを取った結果です。県外生が多いところは、一番右側の赤い数値になっております。県外生が少ないところと比べると、生徒の学びの比率が非常に高いです。あとは、昨年度三菱UFJリサーチ&コンサルティングと連携して出した数値では、地域みらい留学に取り組んでいるところは、高校がなくなってしまう地域と比べて人口の減少率が緩やかなカーブになっています。先ほど申し上げたとおり、高校がなくなってしまうと家族ごと転出してしまう例があるのですが、それと同時に、地域みらい留学を実施することによって地元の人から見ても高校の魅力化が高まり、地域に残り続ける世帯が多くなったり、高校生以外の転出抑制や転入増加にもつながっており、高校生だけではなく地域自体の転出を抑えられていることが数値や成果としてはあらわれています。

さらに今年度、3年間の留学をもう少しコンパクトにできないかということで、内閣府と新高校2年生向けの1年間の留学の取り組みを立ち上げました。このような形で、地域みらい留学を通じて、さまざまな越境の機会や、地方の自治体とつながるような機会をつくり、生徒たちが成長していく機会の創出を進めております。

もう一つは、真ん中にある高校と地域との協働という観点です。ここに関しては、コーディネーターの人材の育成、確保の取り組みを進めています。先ほどコーディネーターが重要だとお話しましたが、一方で、コーディネーターの人材がないという課題を持たれている自治体が多くあります。先ほどの地域みらい留学の広報活動と同じで、コーディネーターを募集している自治体を集めて合同説明会を実施し、そこに対してマッチングを図る取り組みも今年度からスタートしました。

あともう一つが、協働体制の構築についてです。今まで個人対個人でやっていたものを組織対組織に変えていくための取り組みです。組織同士が協議ではなく協働していくために、高校魅力化ループリックというものをつくり、一つ一つの協働体制やコンソーシアムの理想像について、イメージをつかんでもらうように言語化しました。実際にコンソーシアムをつくっていく関係者とともに、議論をする機会を全国の自治体や高校に届けております。

コーディネーターやコンソーシアム、地域みらい留学の話をさせていただきましたが、数値的にあらわしづらいところがあります。先ほど数値を幾つか紹介させていただきましたが、それらは、2019年に三菱UFJリサーチ&コンサルティングと一緒に開発した、高校魅力化の評価システムによりはかったものです。

このシステムは、主体性、協働性、探究性、社会性をはかるもので、岩手県は今年度から、島根県でも3年前から取り入れて全県で実施しており、高校魅力化の取り組みにより生じた変化についてエビデンスを取る体制を整えてもらっているところです。生徒の成長はもちろん、高校魅力化にとって大事なことは、周りの学習環境がいかに魅力的であるかということで、それをシステム上では学びの土壌と呼んでおりますが、大人たちの主体性や協働性、探究性、それらが数値的にどれだけ高いのか算出できるようなシステムとなっております。それを見ながら地域や自治体が高校魅力化を進めていく上で学習環境がどのような状況であるか判断し、何かしらの手を打っていくために活用しております。

このようにアンケートを取りまして、改めて数値を眺めてみると、コーディネーターがいる学校は、いない学校と比べて生徒の主体性や協働性、探究性、社会性の伸びは高いですし、コンソーシアムの有無で比べても、あるところのほうが圧倒的に数値は高いです。昨年算出しておもしろいなと思ったのが、コンソーシアムだけある、またはコーディネーターだけいる状況と比べて、両方あるほうが明らかに数値が高くなっているデータもあります。コーディネーターもない、コンソーシアムもないところでは、社会性にかかわる学習環境が非常に低い数値が出ており、逆に両方あった場合は、8割を超える数値で学習環境が優位である数値が出ています。このようなエビデンスもしっかりと取りながら、それぞれの高校魅力化の打ち手を一つ一つ検証して前に進めております。

おさらいになりますが、弊財団としては、地域みらい留学もそうですし、コーディネーターの採用、配置、コンソーシアムの構築、協働推進を様々な自治体と連携しながらお手伝いさせていただいておりますし、一番最後の現状の見える化、評価するための評価システムを三菱UFJリサーチ&コンサルティングと一緒に導入する活動をさせていただいております。

そのようなことを通じて、一人の地域みらい留学生在が地元に住民票を移すことで、普通交付税が入ってきたり、留学しても将来地域にかかわりたいという子たちがふえていけばと思います。高校の有無が人口増減に及ぼす影響が10.9%であるというのは、地域から医療施設がなくなるよりも影響が大きいという数値も出ておりますので、やはりこのような取り組みが自治体にとって非常に重要になってくると思います。地方創生推進交付金の話でもあったように、魅力化を進めることは、国からしてもぜひやってほしいという流れもあるので、特別交付税という形で予算を確保できるところも、魅力化を進めていく上では大事なポイントだと思います。今は4県53市町村が申請する中で、国が年間16億円ほどを交付しているところでございます。

最後になりますが、そのような高校魅力化というものが、今では隠岐島前高校、島根県、そして全国に広がっておりますが、それに伴う国の動きをお話させていただきます。これは、令和3年1月に中央教育審議会で、新しい時代の高校改革の方向性という形で答申が出たものです。その中で初めて各高等学校の特色化、魅力化という言葉が出ました。具体的に見ていくと、立地する市町村等と連携しつつですとか、高等学校と関係機関等との連

携協力体制の整備、さらに下に行きますと、関係機関等との連絡調整を行う職員の配置その他措置を講じるよう努めるものとするというような文も入りました。まさに国が高校の魅力化を後押しするような文言が入り、動きがあるところです。

その中で、国がつくった資料に、コーディネーターという人材が非常に重要だと記載があります。学校におけるコーディネート機能や、地域におけるコーディネート機能の整備という形で、しっかりと高校と地域をつなぐ人材を配置すべきという意見が出てきたり、そのような人材もサポーターレベルの人からマネジャーレベルの人までさまざまなレベル感があるので、よりしっかりと財政措置をしてマネジャー人材を採用しようという資料も出ています。

さらには、地域社会や高等教育機関等の関係機関との連携、協働という形で、まさにコンソーシアムという言葉も入りまして、体制づくりや、コーディネーターの配置などを推し進める方針があります。また、一体的な合意形成、計画的、持続的な連携、協働であったり、学校運営協議会と地域学校協働本部における活動を一体的に推進という言葉も入り、さらには各学科の特質に応じた必要な関係機関との連携、協働、コーディネーターの配置といった、新しい学校を設置する際もコンソーシアムを構築して進めていくという方針が出ています。

高校の魅力化を進めていくときには、うまく国の流れを活用しながら前に進めていきたいと思っております。しっかりと予算を確保して、潤沢な予算の中で高校を魅力的にしていくことで、教育だけではなく地域の魅力化も図っていければと考えております。

駆け足になってしまいましたが、以上が講演の内容です。総合的な内容というか、広くお話をさせていただいたところもあるので、一つ一つこの後の時間でぜひ質問をいただければと思います。

○吉田敬子委員長 長谷川様、島根県での取り組みや予算のこと、国の今後の流れなど、岩手県の実情も踏まえての総合的なお話をいただき、ありがとうございました。

これより質疑、意見交換を行います。ただいまお話しいただきましたことに関しまして質疑、御意見等がありましたら、挙手にてお願いいたします。

○工藤勝子委員 私が住んでいる遠野市は、過疎に近いところですが、市内に高校が2校あります。その中で、2ページの日本各地の悪循環は、岩手県がまだここから抜けられていないため、結局少子化による統廃合を計画しておりますし、その中で今後地元で高校がなくなっていく現状も目に見えています。

遠野市にも、農業高校の遠野緑峰高校と普通高校があります。農業高校を統廃合することになり、地域住民が県に請願を出すなど働きかけて、何とか残していただきました。しかし、20人そこそこで1学級を維持している状況です。

島根県のように、例えば県外から留学して来ていただくための取り組みをしていますが、なかなか進んでいない状況です。そういう中で、島根県では教育委員会における予算をどの程度拡充したのでしょうか。コーディネーターの配置や民間の人たちを動かしていくた

めの予算など、国からどの程度の交付金が得られたのか、お聞かせください。

○長谷川勇紀参考人 実際はかなり血なまぐさいというか、島根県でもそんなに簡単にいくものではありませんでしたし、我々の団体の立場で全国を見ている中で、進め方のポイントは見えているものの、何をすれば成功するかは全く見えておりません。

島根県の財政措置としては、年間350万円を各コンソーシアムに支出しています。あえてコンソーシアムといったのは、高校ではなくて、地域と協働していくためのお金として支出しているというメッセージがあるためです。高校の中だけに閉じるのではなくて、その用途を地域の方としっかり協議をして決めてもらうという意図があります。

昨年度末に、コンソーシアムを県立高校全てで構築しましたが、この2年間というのは、コンソーシアムがあるところには350万円、ないところには200万円を支出しており、コンソーシアムを形成することで増額し推進してきました。島根県の場合は、まずは地域との協働体制をつくるのが非常に重要だろうということで推進してきました。

財源措置に関しては市町村の力を頼りにしているところがあります。コーディネーターの8割方の予算は市町村から出ており、市町村が雇用して配置していただいております。その中で、県外生徒募集の予算に関しても、島根県としては一切お金を出していなくて、各市町村において財源を確保し運用しているところです。

これには二つの観点があります。一つは、もともと高校の魅力化は県主導でやっているわけではなくて、市町村からスタートした取り組みですので、当初からそのような動きだったという部分はあります。

もう一つは、2015、16年ぐらいに高校の魅力化を全県に進めていくとき、教育委員会と知事部局、いわゆる地域振興系の方が一緒になって、全ての自治体の教育長行脚をしたらしいのです。そのときに、教育長と首長と一緒に高校魅力化を進めていくことが、この地域にとっては非常に重要だから財源をつくってほしいということを説いて回ったという話を聞いています。その流れをくんで、今は市町村が主体となりながら魅力化の予算をつくっているというのが島根県の現状です。

○工藤勝子委員 私は、前にも島根県の取り組みについてお話を伺ったことがありました。また、隠岐の島に平成20年頃行ったことがあります。高速船で約1時間ぐらいだったのですが、そういうところに全国から子どもたちが集まってくるというのは、かなりの情報発信力があつたのだろうなと思っていたところです。あそこに行くのだったら、岩手県に来てもらったほうが、と思ったぐらいだったのです。

そういう中で、予算も伴うことですから、教育委員会だけではなく、県の政策企画部門としっかりタッグを組んで、さらに高校と地域と県の三つの関係が保たれるようにコーディネートしてくれる人がいないと、なかなか進まないのではないかなという思いがありました。岩手県もコロナ禍や人口減少問題の中で出生する子が少ないのですが、そういう中において今後どのようにして高校を存続し生かしていくかや、人材育成も大きな課題だと思っています。

高校を卒業すると、大学、短大に行くためにある程度の人が地域を離れてしまいます。大学というと盛岡市に行くことが多いですし、それ以外となると首都圏の大学に出ていきます。出ていった子どもたちはほとんど帰ってこないです。よほどのことがない限り帰ってこないということは、そこでもう市町村の人口減少が始まってしまうわけなのです。その中で、その子どもたちが地域に魅力を感じて戻ってもらうための取り組みを今後進めていかなければならないと思っています。

遠野緑峰高校も地域と連携して、いろいろなプロジェクトを発表しております。歴史を遡ってみると、アツモリソウという蘭の花の栽培の研究、それから早池峰山にある希少な植物のハヤチネウスユキソウ、そのほかにホップの木のつるを使って和紙をつくったり、和紙を使った研究などをしておりました。去年は、地域と一体となってエゴマ栽培の研究をして、商品化し最優秀賞を取りました。ただ、それで終わったような気がしてならないのです。地域の人たちも、最優秀賞を取れてよかったねと、そこで終わってしまって、そこからの情報発信ができていないのではないかなと思います。その辺について、どのように工夫していったらいいのか御示唆いただければと思います。

○長谷川勇紀参考人 島根県の魅力化を進めていく上でも、教育委員会だけで取り組んできたことは多くなくて、行政の政策企画部門と一緒に地域振興の観点で議論をしていったことは、振り返ってみれば非常に効果的だったと感じています。

同時に、私は今、島根県の非常勤職員という形で、魅力化推進員という立場なのですが、所属が教育委員会の中にある地域教育推進室というところで、ここがまさに知事部局との連携をミッションとした室になっているのです。そこをハブとしながら、どんな取り組みができるのか日々議論しておりますが、教育だけの観点ですと、どうしても地域から遠くなってしまうので、まずはその部分を補うような体制づくりもセットで考えていく必要はあると思います。

取り組んだ内容がなかなか次につながっていかないことは、恐らく遠野市だけではなく、全国各地でも起こっていることではないかと思っています。これという正解があるわけはありませんが、私が福島県立ふたば未来学園でやっていたことにも通じるところがあります。1年間のスパンで見ると、それがやりっ放しになってしまうことがあります。大事だと思っているのは、いかに後輩たちに引き継いでいくかということとして、一回一回プロジェクトを断ち切るのではなく、それを学校全体や地域全体のものにしなから、それを次の後輩たちが育てていくような引継ぎをしっかりとやっていくことが重要です。それを2年、3年、4年ぐらい厚みを増してくると、本当に子どもたちの学習という域を出て、それ自体が地域にとってかけがえのないプロジェクト活動になっていくことを、福島県にいたときに感じました。おっしゃるとおりただ発表だけで学習が終わるのではなく、その後どうするのかを学校や地域の人と一緒にやりながら考えていくということがとても大事だと思っています。

○工藤勝子委員 そのように積極的に働いてくれる、つないでくれるコーディネーターは、

全国にどれくらいの人材がいらっしゃるのでしょうか。

○長谷川勇紀参考人 実は今ちょうど調査をしているところです。国でも全国のコーディネーターネットワーク事業が今年度スタートしまして、結果発表を3月にやると聞いております。二、三年ぐらい前に我々の団体が独自で調査したときは、全国で150人ぐらいの人材がいました。ただし、島根県だけで既に50人おりますので、残り100人が全国に配置されていることを考えると、数は圧倒的に足りていないと思っております。

さらに、その多くの財源が地域おこし協力隊です。3年任期で、正直家族を養えるほどの給与が出ない中で、志高くして入ってくるけれども、やめていってしまう人が多い現状でして、財源も含めて安定した立ち位置の中で職を確立しない限り、なかなかふえないのではないかというような議論もあります。

そこに対して、国も課題意識は持っていて、先ほど説明した普通科高校改革支援事業では、全国で大体19校が採択されており、文科省の事業で初めて、コーディネーターの人件費を出せる制度になりました。岩手県では大槌高校が恐らく初めて国からコーディネーターの人件費が出るような制度設計ができました。今後こういった形になってくるのかはわかりませんが、何とかしてコーディネーターを確保していくような動きが徐々に出てきているところでございます。

○工藤勝子委員 葛巻町に寮があり、モデルとなっているところはありますが、県内に過疎化の高等学校がたくさんありますので、そこに島根県の隠岐の島のように生徒が集まってくるような御指導をよろしくお願い申し上げたいと思います。

○佐藤ケイ子委員 私の住んでいる地域の隣町に人口減少の町があって、そこでは高校魅力化事業にかなり力を入れています。役場が中心となって地域の方々と一緒になり、高校魅力化事業に取り組んでいます。小規模校ならではの個人授業や、その他にも生徒が望むことは全てかなえるというのが目標で、有名大学への進学や、国公立大学への進学という成果を出しているのですが、とても町の財政に負担がかかっています。それから、遠距離から通ってくる子どもたちの交通費を役場が全額負担するとか、給食費や寮費を出すなど、その他にも公営塾を運営して、希望を全てかなえるために取り組んでいます。あとは、行政への政策提言活動や、地域の魅力化発見活動など、高校生の方々と行政と一緒に地域づくりの活動をやっていて、若者たちの力はすごい、町が元気になると推し進めています。それはいいのですが、役場はこの先、この財政運営でやっていけるのだろうかという心配もしています。

もっといえば、小規模校の教員定数の少なさが本当に心配で、いつも教育委員会には教員定数の見直しはかけないでほしい、余裕を持った教員を配置してほしいという要望が出たり、熱心な教員は転勤させないでほしいとか、個人と役場とのつながりで、もう意気込みでやっているのですけれども、この先どうなるのだろうかという心配をしております。

国は今、部分的に補助金は出しますけれども、教員定数を見直す気がないというのが私は問題だと思います。地域によって柔軟な教員の配置や予算の配置、各県、各市町村でや

っている事業にお金を出してほしいと思うのですが、教員の配置基準の問題などは、こういうコンソーシアムの中では出てこないのでしょうか。

それから、普通科や総合学科がほとんどだと思うのですが、小規模校では学科が限られるので、そういう学校では専門技術系や農業系などの特色ある学科を持つところはあるのでしょうか。

○長谷川勇紀参考人 非常にクリティカルな質問というか、おっしゃるとおりだと思います。特に小規模校においては、教員定数の話に関しても、これも待ったなしの状態、ちょうどきょう、文科省の審議会の中で小規模校のあり方検討会が動いて、ここに対して何かしら手を打っていかねばいけないという議論が出ているので、その動向も見ているところです。我々の団体の岩本もその委員の一人ですので、そのような話を持ち込みながら議論しているところです。それから、コンソーシアムの中でも議論になっております。そこに関しては、昨年度から教育委員会で制度設計して、公募制度をつくりました。高校側がこういう教員を求めているというのを告知して、そこに対して異動希望を出せるような制度でして、あくまでそれは定数内での異動なので増減はありません。ただし、こういう特色的な学びをやるからこそ、こんな先生にいてほしいのだとリクエストが出せるようなところが大事ですし、今年度は五つのコンソーシアムがそのような希望を出しており、動きが出てきたところでございます。

あとは、これはコンソーシアムとは違う話になってくるかもしれませんが、昨年度から島根県の中で高大連携推進員という制度をつくりまして、島根県でいうと島根大学と島根県立大学という二つの国公立大学があり、その大学との連携推進をするコーディネーターのような職員を県のほうで3人雇用しまして、それぞれのエリアごとに配置し、そのエリアの高校の探究的な学びや、プロジェクト学習を支援するというような取り組みがスタートしたところです。地域振興系の予算枠をうまく活用しながら、定数外の人員を拡充して取り組みを行っているところでございます。

それから、普通科が7割、8割と非常に多いのですが、基本的にはどの学科でもやっています。県外生徒を募集するときにもその学科の特色を押し出しています。例えば情報に特化した学びができることや、農業系学科など、そのようなことも学べることは打ち出しています。普通科だとしても普通科の中でやっている高校の取り組みや地域での活動を打ち出しています。学科によって高校魅力化に取り組んでいるかどうかというのは、あまり差がないと思っています。

でも、1個だけ補足すると、島根県立隠岐島前高校は来年度普通科高校改革支援事業の一環として学科改編をします。2クラスのうち1クラスを地域社会学科にして、もう一つを普通科のままにします。これには理由がありまして、事前に保護者の方にいろいろアンケートを取った結果、普通科がなくなることに對するおそれかなりあることがわかりました。どうしてもまだまだ保護者の認識だと、普通科というものは大学進学にある程度有利だということがあり、学科が変わることによって大学に行けなくなるのではないかと

という考えが残っています。これは実際の大学入試も変わってきている中で、むしろ普通科よりもそのような特色ある高校のほうが、総合型選抜で入りやすくなってきている現状はあります。しかし、実態としてはまだ世論が追いついていない感覚もありますので、そのような意味でいうと、特色化を押し出しつつも、一方でまだまだ旧態依然としているところも視野に入れながら打ち出しをしていかないと上滑ってしまうというリスクはあると感じています。

○**工藤大輔委員** 岩手県でも教育長が実際に島根県、あとは隠岐に行かれたという話を聞いており、スクールポリシーの作成や取り組みが全県で始まっているところであります。

そのような中で、先ほど評価システムのことについての説明もあったのですが、よく行政が行う評価システムは、取り組みを行ったかどうかを評価するものがよくあります。その取り組みの質を評価することや、それがどう成果に結びつくのかどうかということからすると、質の評価というのは非常に重要な項目に入るかと思います。民間で進めている評価システムを基にして、岩手県でも今年度から取り入れているとのことですが、実際この評価システムの内容についてもう少し詳しく教えていただきたいと思います。

○**長谷川勇紀参考人** 全県的に導入しているところがそもそも島根県と岩手県だけなのです。それ以外は、どちらかという全県ではなくて各高校、各自治体個別で参画しております。内容は非常にシンプルで、アンケートのシステムがあり、そのURLにアクセスしていただいて、質問の回答にチェックをしていくというような内容になっています。

質問チェックの内容に関しても、基本的には自己アンケートになるので、自分自身が主体的に活動できているかとか、他者とコミュニケーションを取るときにうまくできているかという質問を80から100個生徒自身が答えていくような内容となっています。同時に、学びの土壌を測定するという形で、同じようなアンケート項目を学校に関連する大人の方々にURLをお送りさせていただいて、答えていただくというような形になっています。

学校側や大人側で結果を出して、それぞれの項目ごとに大きく主体性、協働性、探究性、社会性でカテゴリー分けしておりますので、各項目が数値化されるシステムとなっています。現在全国で186校が参画しているので、それを全国の平均値と比較できるようになっています。

ただし、評価システムという言葉のとおり、質の良し悪しの判断材料にはいるのですが、このシステムを使うときの注意点として説明のときによく伝えているのは、ほかの高校と比較して一喜一憂しないでいただきたいということです。どちらかという、いわゆる事業形成、政策形成のときに、今取り組んでいることがちゃんと伸びているか、伸びていないのかということを図るために活用し、この評価結果を基に関係者の間で対話をしてくださいというような言い方をさせてもらっています。

このシステムは、対話を通して、今高校の魅力化に向けて取り組んでいるものが果たしてどの項目に響いているのかを振り返っていただいて、成果が出ているのだったらもっと促進していこう、成果が出ていないとするならば取り組みを変えようといった議論をする

ためにあります。少なくとも1年に1回は振り返り、来年度の施策を再検討するための材料にしていきたいというメッセージを出しながら進めております。

活用場面の下に書いていますが、高校と地域が共通した目標、指標設定を行うきっかけにというのが先ほどの対応の話です。

○**工藤大輔委員** まさにこれは全て高校の責任ではなくて地域も含めた責任だと思うので、そのような活用をされるということが何よりも重要だということはそのとおりだと思いますし、そのような取り組みに発展していかなければならないのだと思います。

あとは、例えば一家で移住するケースもよくある中で、高校の魅力化が一つ大きいキーワードになっていますが、兄弟がいたりすると、中学校も含めた魅力化が今後どうなっていくのが今後の展開で出てくるのかと思いますが、先導的な隠岐の取り組みや島根県の取り組みの中で、中学校を含めた取り組みというところまで発展していくのかどうか教えてください。

○**長谷川勇紀参考人** おっしゃるとおりで、やはり中高連携という話は、コンソーシアムの議論の中ではよく出てきます。第一義的にはとてもシンプルで、地元の中学校から高校に進みたいかという議論からスタートするのですけれども、結局小中学校でやっている学びが高校でやる学びと接続しているのかどうなのか第二次的に発展するので、そこを議論している自治体が県内の中で徐々にふえてきている印象を持っています。

進んでいるところでいうと、例えば島根県津和野町というところが中山間の山の奥にあって、ここも海士町に次いで高校魅力化に取り組んでいる自治体なのですが、そこは二、三年ぐらい前から全県に先駆けて小中のコーディネーターを津和野町で採用して配置するというような取り組みもさせていただいております。やはりゼロ歳から18歳までの学びというものを統合的に考えていくという上で、高校魅力化の発想を中学校ないし小学校にも生かしていくということで、同じような動きを教育委員会で面的に捉えて動かそうとしているところはあります。

ちなみに、余談に近いのですが、一方で最近かなり熱が入ってきているのは、逆に出口のほうの議論で、卒業生たちをいかにかかわらせ続けるかという点で、高校3年生で卒業する前にSNSを使ったコミュニティーを形成したり、適宜連絡を取り合うような仕組みをつくったり、海士町は卒業していった子たちが1カ月間海士町でインターンをする大人の島留学という仕組みをつくっています。出ていった子たちとつながり続けるような取り組みも含めて、幼小中高、さらにその先の卒業生、社会人までいかにつなげていくかという議論が、ようやく最近始まってきたところです。

○**工藤大輔委員** 最後、まさにその部分を聞きたかったのですが、卒業した後のかわりというところで各市町村もかなり苦労して、例えばそれは個人情報保護の関係とかいろいろな課題がありまして、実際どこまで踏み込んでいいか、かかわっていいのかというところがあります。県もそうなのですが、東京事務所でも大学を回ったりしながら岩手県出身者との関係を深めていったり、かわりを持つような取り組みを行って

いますが、実際にこれらは離れる前や、コンソーシアムがやるべきなのか、市町村がやるのか、それに対する専門員の配置だとか、どこが主体となって取り組むのが望ましい姿なのか、何か御示唆があればコメントをお願いしたいと思います。

○長谷川勇紀参考人 おっしゃるとおりで、そこはまだ島根県の中でも具体的に整理ができていないところです。例えば卒業生会のようなものを自治体で事業化して予算をつけて動かしているところは、それぞれ地域振興部なのです。ただ、ある意味教育に資するところがあるので、実は教育委員会と知事部局での会議体がありまして、プロジェクトミーティングのようなものですが、そこの中でいろいろと議論を交わさせていただきながら、予算を持つのは地域振興部という形で、県として動かしています。地域振興部がやり取りしているのは、現状は市町村、自治体であり、コンソーシアムではありません。

一方で、ルーブリックがキーになってくるのではないかと考えていまして、コンソーシアムが結局何の役割を果たすべきなのかそもそも定義されていないのです。これは島根県で定義されていないというのがありますし、文科省も定義していなくて、つくったはいいけれども、何をやればいいのかというところまではまだ議論が進んでいない中で、こちらの資料では実験的につくった後に何をするのか、こういう形でまとめています。

この中のやるべきことの中で、例えば小中学校との連携や、卒業生との連携という項目を今入れているのです。コンソーシアムが結局何をしたらいいかわからないということは、いってしまえばまだフリーハンドで描けるようなタイミングなので、一旦コンソーシアムとしてやれる要素として、小中学校と連携できるのではないかと、卒業生と連携できるのではないかと示してやってみるといような段階になっています。

多分これが本当に機能するかどうかは、まさにこれからというところですが、この辺りを完全に市町村任せ、コンソーシアム任せにするのではなくて、県と一緒に、このようなことを進めていけるといいのではないかと議論をしながら進めていくことが、今後の推進においてはすごく大事なことになってくるのではないかと思います。このチェックリストは来月初めて出すものなので、まだ公になっていないのですが、これらを今進めようとしているところです。

○関根敏伸委員 本当に貴重なお話を頂戴いたしましたし、国でも大きな危機感を持ち省庁をまたいで、このような取り組みをしているということが非常に伝わってまいりました。

その中で貴財団の運営がどうなっているのか興味があるのです。どういう形で運営の財源をお持ちなのか。また、コーディネーターを派遣したり、プラットフォームをつくられたり評価システムをつくられたり、さまざまな取り組みをしているようですが、市町村や学校との関係性をわかりやすく教えていただければと思います。

○長谷川勇紀参考人 財源は大きく三つあります。一つは寄附金です。例えばふるさと納税の仕組みを使いながら、NPOなり非営利団体を支援するというような制度があります。そちらを活用して、寄附を獲得しながら運営費用に回していくというのが一つ目の財源です。

二つ目の財源は、いわゆる事業収入ですが、例えば地域みらい留学の広報活動のネットワークに参画するときに、1自治体当たり80万円の参画金をいただいております。その参画金を積み上げるような形で運営費としてかえさせていただいております。ただ、それも収益が出るほどの金額ではないので、寄附金と組み合わせながら何とか財政基盤を整えております。

三つ目はいわゆる行政委託のような形で、私のようにアドバイザーで入らせていただいて、サポートをさせていただく委託費を収入源としております。

そのようなものを財源にしながら、地域みらい留学を推進するチームや、コーディネーターを採用配置するチーム、コンソーシアムの構築、協働推進するチームを財団の中でつくりまして、正職員20人で役割分担をしながら進めているところです。その中で各自治体とコミュニケーションを取るようなスタッフもいますし、中学生たち、保護者と連絡を取るスタッフも設けています。

そのような財団法人ではあるのですが、一民間組織のような体制をしいて動かしております。

○関根敏伸委員 先ほどからコーディネーターの必要性をいわれているようですし、人材が少ないということや、現状は市町村の財源により不安定な状況でコーディネーターが配置されているとのことですが、コーディネーターを採用、確保して配置をするという段階で、市町村なり学校なり貴財団との費用等のやり取りというのは発生するものなのか教えてください。

○長谷川勇紀参考人 先ほど参画金という形で80万円といったのですが、コーディネーターが40万円の参画金を頂戴しております。コンソーシアムも、たしかそれと同じぐらいの金額だったと思うのですが、それぞれのこのような事業に参画していただくとところから数十万円の負担金を出していただくことで、運営するという形を取らせていただいております。

全ての取り組みというのが高校の魅力化にひもづくところではあるので、地方創生推進交付金の話をさせていただいたのですが、これが全ての費用の2分の1を負担してくれるものになっておりますので、例えば80万円のうち40万円は全て国から出るというような仕組みを取らせてもらっています。そのような形でできるだけ自治体の財政負担を軽減するような形で、我々の団体と国と折衝をしているような状況です。

○関根敏伸委員 市町村なり学校は、大変な苦勞の中で危機感を持ってこれに取り組んでおられると思いますし、財源の問題も触れられているとおりでと思います。

そのような意味でやはり貴財団の役割、学校なり自治体の負担も軽減をされたり、国との関係性をより強化する中で、貴財団がいろいろアンテナを張って財源を確保して、市町村の負担を少なくしていただくと非常にありがたい存在になるのではないかなと思いますので、ぜひ頑張ってくださいと思います。最後になりますけれども、地域みらい留学を全国一体で募集されるということで、先ほど保護者が見る観点や本人たちが見る観点到

いろいろと違いがあるようですが、地域みらい留学に希望が集まってくる学校なり地域なり、あるいはそうでない学校なり地域なりの特色、差というものは何かお感じになることはございますでしょうか。

○長谷川勇紀参考人 地方創生推進交付金も2025年度末までの交付金になっているので、その先をそろそろ考えなければいけないという話をしている、それこそデジタル田園都市国家構想交付金に変わったので、恐らく何かしらのデジタル要素を取り入れたものにくら替えしていかないと、この交付金は続かないだろうという話をしているところです。

地域みらい留学の差は、これも一概に言い切ることにはできないのですが、何もしなくても集まるところは、実績があるところというのはもちろんあります。口コミで広がっているところもあるので、ここに行ってよかったという声が決め手になって動かれているところはあるかなと思っています。

非公式で地域みらい留学保護者ネットワークというのがありまして、一応うっすら横目では見えています。基本的には我々の団体は全く介入していないのですけれども、保護者会があります。あそこがいい、ここがいいというような、いいうわさがあるところは選ばれている印象がありますし、何だかんだいって、いつも手が挙がる場所は北海道と沖縄県というのが正直あります。それはロケーションの問題もありますし、裏を返していうと、もちろん高校の魅力を打ち出すのも大事だけれども、地域の魅力をいかに出すかというのはすごく大事で、保護者の寮の話とかもありましたけれども、3年間生活するといったときに、高校だけではない部分の魅力を伝えられるかどうかで選ばれていると感じます。

あと最後は、結局コミュニケーションの量で変わってくるところがあって、これも今ちょうど分析途中で、どの県とまではいわないのですけれども、明らかにコミュニケーション量が少ないところと多いところで比較すると、圧倒的な優位差が出ています。例えば合同説明会があった後にオープンキャンパスを何回したかとか、何回学校個別説明会をしたかという数値で見ると、生徒の確保数にも差が出ているのです。それを見ていると、もはやうまい広報の仕方以上に、ちゃんと来てくれるように発信し続けることや、そういう機会をつくることを地道にやったところに結果的に来ているので、結局それはさらに踏み込んでいってしまえば、それができる体制があるか、そこに対してどれだけ本気で取り組んでいる人がいるかにひもづいていると思います。地域側のそのような熱い体制や熱量があるコミュニティーをどうつくるかということが重要になってくるのではないかなと、全国を見ていて感じるところです。

○吉田敬子委員長 ほかにございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○吉田敬子委員長 ほかにないようですので、本日の調査はこれをもって終了いたします。

長谷川様、本日は高校の魅力化という題で講演いただきましたけれども、高校だけの魅力化ではなく地域の魅力化というところが大事だと委員全員で共有できたと思っております。教育委員会だけでなく知事部局との連携というのも大変重要だということもわかりま

したし、いかにアクション、コミュニケーションを保護者等を含めてやっていくかという地道な努力も大事であると、大変重要な参考になるテーマでお話いただきまして、本当にありがとうございました。

○長谷川勇紀参考人 ありがとうございました。

○吉田敬子委員長 委員の皆様には、次回の委員会運営等について御相談がありますので、しばしお残り願います。

次に、1月24日から26日まで予定されております当委員会の県外調査についてですが、大阪府及び広島県内において教育・子ども政策等についての調査を行います。よろしくお願いいたします。

次に、4月に予定されております当委員会の調査事項についてですが、御意見等はございますでしょうか。

〔「一任」と呼ぶ者あり〕

○吉田敬子委員長 特に御意見等がなければ、当職に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○吉田敬子委員長 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。お疲れさまでした。